



(写真) 与党国会 “制裁支持者・支持メディアを罰する「シモン・ボリバル法」 国会で可決”

## 2024年11月27日(水曜)

### 政治

- 「[米国 マドゥロ政権関係者21名に個人制裁～カベジョ内務司法相娘、治安部隊トップら～](#)」
- 「[米国 ゴンサレス候補の帰国支援意思を表明](#)」
- 「[亜大使館 電力・水道など公共サービス停止](#)」

### 経済

- 「[WSJ 米国富豪ハリー・サージェント3世 トランプ政権に対ベネズエラの方針転換を要請](#)」
- 「[司法関係者 CITGO 競売やり直しを提案](#)」

### 社会

- 「[Cordero ラ米の最も良いレストラン Best 50 入](#)」

## 2024年11月28日(木曜)

### 政治

- 「[与党国会 シモン・ボリバル法を承認～制裁扇動者に懲役30年+罰金100万€～](#)」
- 「[大統領選から4カ月 野党は政権交代を要請](#)」

### 経済

- 「[Black Friday 商戦 2024年は販売増を予見～為替レート乖離でディスカウント判断困難～](#)」
- 「[モナガス州コンプレックス 復旧は25年2月](#)」
- 「[政府 トルコ国営石油会社 TPAO 代表と協議](#)」

### 社会

- 「[家庭ガス 90%プロパンガス、都市ガス7%](#)」

2024年11月27日（水曜）

## 政治

「米国 マドゥロ政権関係者21名に個人制裁  
～カベジヨ内務司法相娘、治安部隊トップら～」

11月27日 米国政府は、大統領選を奪い、抑圧に加担したとして、マドゥロ政権関係者21名に対して個人制裁を科した。

同制裁の対象となった人物は、米国域内に保有する資産が凍結される。また、米国への入国ビザははく奪され、米国への渡航が出来なくなる。同時に米国の個人・法人は制裁対象者との取引が禁止される。

11月19日 米国のブリンケン国務長官は、「ゴンサレス候補は当選大統領（Presidente Electo）である」との見解を表明。対ベネズエラ方針について、一歩踏み込んだ発言をしており、マドゥロ政権に対して圧力を強化する方向にある。

新たに制裁対象となった人物の中で特筆すべき人は以下の通り。

Aníbal Coronado 大統領府担当相

Freddy Nández 情報通信相

Julio García Zerpa 刑務所相

Alexis Rodríguez Cabello・SEBIN 長官

（ディオスダート・カベジヨ内務司法相の従兄弟）

Javier Marcana Tabata・DGCIM 司令官

また、ディオスダート・カベジヨ内務司法相の娘でベネズエラの輸出振興組織「Marca Pais」の代表を務めている Daniella Cabello Contreras 氏も制裁対象になった。

米国政府の発表によると、現在150人のマドゥロ政権関係者が個人制裁を受けているという。

今回の発表を受けて、マドゥロ政権は米国政府を非難する声明を発表。

「今回の行動は、退廃的で混乱した政府（バイデン政権）が、自身の選挙の大失敗と自国の経済危機を隠すために採った行動である」と訴えた。

また、制裁を受けた21名について

「(制裁を受けた人物らは) 米国が計画するファシストたちの暴力に屈することなく、ベネズエラの平和・安定、経済復興、国民統合に身をささげてきた愛国者たち」との見解を示した。

「米国 ゴンサレス候補の帰国支援意思を表明」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1147](#)」でも紹介しているが、ゴンサレス候補は新たな大統領の就任日に当たる2025年1月10日にはベネズエラに戻り、大統領就任を宣言したいとの見解を示している。

11月27日 本件について、米国政府高官は見解を表明。

「現時点で米国政府は、ゴンサレス候補から（ベネズエラへの）移動支援を求められていない」「ベネズエラからの脱出についても、支援は求められなかった」と述べた上で、

「もし、彼から支援を求められるのであれば、支援について検討したい」

との見解を表明した。

マドゥロ政権は、ゴンサレス候補に逮捕状を発行しており、ベネズエラの法律に従えば、ゴンサレス候補はベネズエラに入国した時点で治安当局に拘束される。

そのため、ゴンサレス候補がベネズエラに入国することは容易ではない。

しかし、仮にゴンサレス候補が米国政府にベネズエラへの移動支援を求め、バイデン政権がそれを受け入れれば、米国の外交機がベネズエラに渡航し、ゴンサレス候補をベネズエラに入国させるという可能性があるのかもしれない。

その後、ゴンサレス候補が外交団に保護される形で欧州の大使公邸に移動するなどすれば、マドゥロ政権も容易に手出しできなくなるだろう。

なお、在ベネズエラ米国大使館は2019年から全外交官を引き払っており、機能を停止しているため米国大使館への潜伏は不可能である。

#### 「亜大使館 電力・水道など公共サービス停止」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1146](#)」で紹介した通り、マドゥロ政権の国家警察が、マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）の政党「Vente Venezuela」の関係者6名（Magalli Meda 氏、Claudia Macero 氏、Omar González 氏、Humberto Villalobos 氏、Fernando Martínez Mottola 氏、Pedro Urruchurtu Noselli 氏）が保護されている在ベネズエラ・アルゼンチン大使館を包囲している。

また、同大使館は電力・水道が停止あるいは制限されているという。

同大使館に保護されている Pedro Urruchurtu Noselli 氏は自身のソーシャルメディアアカウントで現状について報告。

「11月28日午後8時時点で、警察官に包囲され5日間が経過した」「電力については3日前、水道は2日前から停止・制限がされている」と投稿した。

なお、この訴えについてカベジョ内務司法相は「電気・水道料金を支払わなければサービスを受けることは出来ない」とコメントしており、アルゼンチン大使館による公共料金の不払いが原因との見解を示している。

#### 経 済

「WSJ」 米国富豪ハリリー・サージェント3世

トランプ政権に対ベネズエラの方針転換を要請

米国メディア「The Wall Street Journal」は、米国の経済界がトランプ次期政権に対して、過去の「最大限の圧力政策」を見直すよう直接的な圧力をかけていると報じた。

具体的に名前が挙がっているのは、トランプ次期大統領がフロリダ州に所有する邸宅兼プライベートクラブ「マール・ア・ラーゴ」のゴルフクラブをよく利用する実業家で富豪のハリリー・サージェント3世。

ハリリー・サージェント3世は、マドゥロ大統領を排除するのではなく、同氏との交渉がトランプ政権にとってメリットになるとして、方針転換を求めているという。

バイデン政権下の制裁緩和方針により、Chevron や一部のエネルギー企業はベネズエラとの取引を再開できているが、制裁の再強化は中国やロシアによるベネズエラ石油産業のコントロール強化を促すと説得しているようだ。

また、「Global Oil Terminals」の社長であるハリリー・サージェント4世は「ベネズエラの低価格で高品質なアスファルトは米国国民の生活に貢献する」とトランプ次期大統領を説得しているという。

他、「制裁が強化されればベネズエラの石油製品が大幅なディスカウントで中国に輸出され、結果的に中国経済に寄与することになる」と指摘しているようだ。

マドゥロ大統領は、トランプ次期大統領に対して関係再開を望む趣旨のラブコールを送っている。

トランプ政権が交渉に応じれば、エネルギー産業だけではなく、不法移民の送還協力など米国は多くの利益を得る可能性がある」と報じている。

#### 「司法関係者 CITGO 競売やり直しを提案」

ロイター通信は、CITGO の持ち株会社である「PDV Holdings」の競売について、やり直しの可能性がある」と報じた。

PDV Holdings の競売は、手続き開始から1年以上が経過しており、「Amber Energy」が暫定的な落札企業となったが、その後の債権者との交渉がうまくいっておらず、当初の応札条件を変更（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1140](#)」）。壊滅的な状況にある。

ロイターによると、同競売を担当している Leonard Stark 判事は、「当初定めた条件を満たしていない」との見解を示しており、競売アドバイザーを務めている Robert Pincus 氏は、競売のやり直しを提案しているという。

具体的には、12月18日に正式に新たな競売を開始、3カ月の応札期間を設けることを提案しているようだ。

同競売はベネズエラ政府・PDVSA の債権を回収するための競売だが、時間だけが経過している。

そのような状況で、債権者は利益を得ることなく、弁護士ばかりが儲かる構図になっていると言える（「ベネズエラ・トゥデイ No.1147」）。

## 社 会

### 「Cordero ラ米の最も良いレストラン Best 50 入」

ベネズエラのレストラン「Cordero」が、ラテンアメリカ地域で最も良いレストラン TOP 50 「[The Latin America's 50 Best Restaurants](#)」にランクインした。

Cordero の順位は44位。ベネズエラ国内にあるレストランでリスト入りしたのはCorderoのみだった。

Cordero は2022年にオープンしたレストランで、羊料理を提供するレストラン。同レストランは2023年にも世界の質の高い料理・サービスを提供するレストランを選定する「One To Watch 2023」でラ米のベスト・レストラン TOP 50 に選ばれていた。

場所は、カラカスのラス・メルセデス。会食や特別な日などに利用できるレストランだろう。



(写真) The Latin America's 50 Best Restaurants

2024年11月28日（木曜）

## 政治

「与党国会 シモン・ボリバル法を承認  
～制裁扇動者に懲役30年+罰金100万€～」

11月28日 与党国会は、「帝国主義者からベネズエラ共和国を守る解放者シモン・ボリバル組織法（通称、シモン・ボリバル法）」を承認した。

同法律は、外国からの制裁を求める人物に対して、懲役25～30年の禁固刑と100万ユーロ（約105.6万ドル）の罰金を科すという内容。

加えて、上記の罪を犯した人物は、60年公職選挙に出馬することが出来ないと定めてある。実質的に「生涯、選挙に出馬できない」ということになるだろう。

制裁だけではなく、「軍事介入・サイバー攻撃」などを支持し、誘発するような主張を掲げる人物も公職選に出馬することはできないという。

また、メディアについても、ベネズエラに打撃を与えるような制裁を呼びかける報道をした場合、同額（恐らく100万ユーロ）の罰金が科せられ、どのような媒体であってもベネズエラ国内での放送権が停止されるという。

マドゥロ大統領が、同法案に署名をし、官報に公布されることで、同法律は正式にベネズエラの国内法になる。

そうなれば、現在のベネズエラ野党政治家の多く（特に急進野党系の政治家）は、今後永久的に公職選挙に出馬できなくなるだろう。

「大統領選から4カ月 野党は政権交代を要請」

7月28日にベネズエラ大統領選が実施されて4カ月が経過した。

野党「統一プラットフォーム（PUD）」は、自身のソーシャルメディアにて、エドムンド・ゴンサレス候補の勝利から4カ月が経過したと発表。

「政権交代を求める国民の意志は明確であり、現在も拡大している」「投票レシートは世界中を駆け巡り、ゴンサレス候補の勝利を証明している」

「我々は平和的な政権交代を実現させ、機会に満ちたベネズエラにしなければならない」

との見解を示した。

なお、与党「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）」はマドゥロ大統領の当選から4カ月を祈念するイベント「Cantata popular」をベネズエラ各州の主要公園で実施した。

カラカスの「ボリバル広場」では音楽グループが演奏を行い、写真を見る限り、そこまで規模は大きくないもの一般人が集まっていた。



（写真） VTV

## 経済

「Black Friday 商戦 2024年は販売増を予見  
～為替レート乖離でディスカウント判断困難～」

ベネズエラでも Black Friday は浸透している。

深刻な経済不況を受けて、ベネズエラ人の購買力は大きく低下したものの、Black Friday は稼ぎ時であることは変わっておらず、多くの店が商品をディスカウントするなどして販売プロモーションを行っている。

アパレル販売「Avanti」は、11月25日～30日にかけて、自社オンラインサイトでの商品購入について、最大70%のディスカウント、送料無料キャンペーンを実施。販売促進を行っている。

他、ラス・メルセデスの店舗では11月29日、30日と大幅ディスカウントを行うと発表している。

他、自動車販売代理店の「Iksan Motors」は、11月28日～30日にかけて、Hyundai の「Palisade」「Santa Fe」「Tucson」「Grand i10」や Chery の「Tiggo 4 Pro」「Tiggo 7 Pro」「Tiggo 8 Pro」など複数の自動車について、最大5000ドルのディスカウントを実施しているという。

現地経済調査会社「Ecoanalítica」は、2023年のカラカス首都区の Black Friday の売り上げについて、前年同期比19.6%減と大幅な売り上げ減だったと指摘。2024年について「今年は前年より売り上げが増える見通し」「目標は2022年の水準に戻る」として

いる。  
また、現在の為替レートについて「公定レートと並行レートの差が20%ほど離れており、為替レートが不安定な中で販売側は難しい値付けを迫られている」と指摘。

「今後、為替レートが大きくボリバル安にふれると、実質的な赤字に陥る懸念があり、ディスカウントは慎重に検討して行う必要がある」との見解を示した。

## 「モナガス州コンプレックス 復旧は25年2月」

PDVSA の Héctor Obregón 社長は、11月11日にモナガス州の「Operativo Muscar コンプレックス」で起きた火災について、「15日間の努力の結果、Muscar コンプレックスは回復した」と述べている。

しかし、石油専門メディア「Petroguia」のアンドレス・ロハス氏は、同施設のオペレーションが火災前の状態に戻るの少なくとも2025年2月になるだろうとの見解を示し、ヌエバエスパルタ州の電力問題解決についても「数カ月を要することになるだろう」と指摘した。

## 「政府 トルコ国営石油会社 TPAO 代表と協議」

11月28日 マドゥロ大統領およびデルシー・ロドリゲス石油相、オブレゴン PDVSA 総裁は、トルコ国営石油会社「TPAO」の Ahmet Türkoglu 社長、Zühtü Batl, 副社長、その他役員らと面談。

両国のエネルギー事業での協力強化について意見交換を行った。

今回の協議は、2025年1月20日から始まるランプ政権2期目を前に、仮に米国が制裁を再強化した場合に、トルコからの投資を求めることを想定したものと報じられている。

ロドリゲス石油相は、米国政府が Chevron の制裁ライセンスを取り消した場合について言及。「そのようなことは起きないと考える人はいるだろう」

「しかし、もしそれが起きたらどうなる？」  
「我々はそれ（制裁再強化）が起きないようにロビー活動は行う」「しかし、過激派を信じるという選択肢はベネズエラには存在しない」  
「あらゆる場面を想定しなければならない」「そのためにマドゥロ政権は BRICS 加盟を模索しており、新たな投資を呼び込むために私はインド・ベトナム・アルジェリアを訪問した」「TPAO の代表を受け入れ、我が国の原油・ガス分野との協力可能性を検討してもらおう」とコメントした。

## 社 会

### 「家庭ガス 90%プロパンガス、都市ガス7%」

ベネズエラは、電力・水道など公共サービスの問題について度々指摘される。

2020年に米国が制裁のギアを一段階上げたことで、ロシアの「Rosneft」がベネズエラとの取引を停止。その後、カラカス市内でも薪で火を起こす家庭が増えるなど深刻なガス不足が起きた。

しかし、ベネズエラ国民の生活にあまりに大きな悪影響を与えたこともあり、米国政府は2021年7月に制裁ライセンス No.40 を発行。家庭用ガスのベネズエラ向け輸出を許可した。

これを受けて、最近では家庭用ガスについてはそこまで大きな問題になっていないが、昨今モナガス州の「Operativo Muscar コンプレックス」で火災が発生したことで、家庭用ガスの供給不足が懸念されている。

「Gas Energy Latin America」の Antero Alvarado 社長はベネズエラのガス供給状況について、モナガス州のコンプレックスの火災により、国内のガス供給はかなりひっ迫した状態にある」との見解を示した。

Alvarado 社長によると、ベネズエラの家庭の90%はプロパンガスを使用しており、都市ガスを使用している家庭は全体の7%に過ぎないと説明。

Bloomberg によると、「Operativo Muscar コンプレックス」はプロパンガスの生産の97%を担っているという。

以上